

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 佐藤 靖

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 栗本 和昌

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	26,788	25,566	55,421
経常利益	(百万円)	1,892	2,582	4,312
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,253	1,668	2,041
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△116	1,817	2,583
純資産額	(百万円)	30,064	33,998	32,913
総資産額	(百万円)	65,320	67,423	68,098
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	130.83	177.34	213.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.0	48.5	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,218	3,515	5,627
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,224	△2,912	△3,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,072	△1,551	△1,746
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,870	8,527	9,526

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	122.23	94.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外は米国の保護主義的な政策運営やアジアにおける地政学的リスクの高まりなど依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移しました。工作機器事業関連では、国内外ともに需要が増加する中、特にIT関連などの海外向けの需要が回復しました。産業機械事業関連では、公共及び民間投資が引き続き好調に推移し、荷役機械関連設備が伸長しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及びタイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、25,566百万円（前年同四半期比 4.6%減）、営業利益は 2,226百万円（前年同四半期比 5.0%増）となりました。また、前年同四半期に発生した為替差損 535百万円が当第2四半期は為替差益 102百万円となったことから経常利益は 2,582百万円（前年同四半期比 36.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,668百万円（前年同四半期比 33.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

平成29年1月から9月の新車販売台数は、中国市場 2,022万台（前年同期比 4.5%増）、米国市場 1,287万台（前年同期比 1.8%減）、日本市場 406万台（前年同期比 7.5%増）となっており引き続き堅調に推移しました。

当事業におきましては、主力である自動車トランスミッション部品は、国内生産の継続についての不透明感はありませんが、グローバルでの生産は堅調に推移しています。国内の建設・農業機械部品は増加傾向になっております。欧州市場では、建設・農業機械部品ともに好調を維持し、アジア市場ではタイ国の農業機械部品が回復してきており、中国では建設・農業機械部品ともに伸長しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により収益性の改善を継続してまいりました。メキシコ子会社では、収益力維持・向上に注力し、鑄造2次ラインについては、10月に火入れ式を行い、ラインの試験運転を開始いたしました。タイ子会社では、鑄造2次ラインの早期の量産開始に向けた稼働準備を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は13,105百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,076百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成29年4月～9月）は、8,228億円（前年同四半期比33.2%増）となり、平成28年12月以降、10ヶ月連続で前年同月を上回り、好調に推移しました。内需は政府の補助金政策による押し上げ効果が収束したものの、自動車や半導体関連を中心に好調に推移し、3,242億円（前年同四半期比20.7%増）、外需も4,986億円（前年同四半期比42.7%増）と、内外需ともに好調に推移しており、当面、この拡大基調は持続するものと見られます。

当事業におきましては、工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移しております。海外市場では、中国のEMS（電子機器受託生産サービス）向けの受注が大きく貢献し、北米、欧州、インドなどの各市場も活況にあり、海外需要は当面維持されるものと推測しております。国内市場も工作機械メーカー、一般ユーザーからの受注が増加傾向にあります。一方、急激な受注増加により、一部の重要部品で納期の長期化や調達困難な状況が表面化し始めており、部品確保が課題となっております。

このような状況の中、新商品開発へ精力的に取り組み、当期においては、汎用グripper（ロボットハンド）を新規に発売開始し、新たな商品分野の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は5,961百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,421百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

産業機械事業

国内の建設関連業界においては、東日本大震災や熊本地震の復興予算などにより公共事業建設投資は好調を維持しております。また、国内経済の景況は緩やかな回復基調が続き、民間投資は、住宅、非住宅建設ともに、底堅く推移しております。一方、国土交通省による建設労働需給の8月調査では、鉄筋工（建築）を中心に建設技能労働者過不足率は1.1%の不足となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事に加え、改造工事やメンテナンス関係を中心に堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏での再開発向け大型クレーンと集合住宅向け小型クレーンが好調に売上を伸ばしました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の現地工事が始まりましたが、前年同四半期比では工事着工件数は減少しております。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は6,499百万円（前年同四半期比37.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1,104百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて675百万円減少し67,423百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,759百万円減少し、33,424百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加し33,998百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は32,697百万円となり、自己資本比率は48.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,515百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 2,554百万円、減価償却費 1,474百万円及び売上債権の減少額 1,468百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額 1,057百万円であります。前年同期比では、主に売上債権の増減額、仕入債務の増減額等により 297百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,912百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 2,959百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の取得による支出の増加等により 1,688百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,551百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期・短期借入金の純減少額 744百万円及び配当金の支払額 569百万円であります。前年同期比では、主に自己株式の取得による支出等により 479百万円の支出増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 999百万円減少し、8,527百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めておりましたが、平成29年6月23日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 232百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	515	5.35
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	510	5.29
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	446	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	308	3.20
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	283	2.94
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	252	2.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	191	1.98
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	182	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	178	1.85
計	—	3,100	32.12

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社から平成29年1月11日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成28年12月30日現在で662,100株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	127	1.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	12	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	292	3.03

- 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は373千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分45千株、投資信託設定分328千株となっております。
- 3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は241千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分32千株、投資信託設定分209千株となっております。
- 4 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,289,000	92,890	—
単元未満株式	普通株式 78,203	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	92,890	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地 の1	283,600	—	283,600	2.94
計	—	283,600	—	283,600	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,715	8,721
受取手形及び売掛金	17,425	※2 15,953
商品及び製品	3,520	3,374
仕掛品	3,226	3,457
原材料及び貯蔵品	1,572	1,635
その他	954	1,060
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	36,398	34,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,624	5,559
機械装置及び運搬具（純額）	12,400	13,011
その他（純額）	7,409	7,760
有形固定資産合計	25,434	26,331
無形固定資産	485	496
投資その他の資産	※3 5,780	※3 6,408
固定資産合計	31,699	33,235
資産合計	68,098	67,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	※2 8,324
短期借入金	3,393	3,922
1年内返済予定の長期借入金	3,901	2,743
未払法人税等	1,003	738
賞与引当金	573	654
その他	3,769	3,818
流動負債合計	22,028	20,201
固定負債		
長期借入金	7,077	7,011
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,200	5,329
その他	655	660
固定負債合計	13,155	13,223
負債合計	35,184	33,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	17,325
自己株式	△302	△604
株主資本合計	29,677	30,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,878
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,402	1,095
退職給付に係る調整累計額	△810	△750
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,222
非支配株主持分	1,159	1,301
純資産合計	32,913	33,998
負債純資産合計	68,098	67,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,788	25,566
売上原価	21,612	20,152
売上総利益	5,176	5,414
販売費及び一般管理費	※1 3,055	※1 3,187
営業利益	2,121	2,226
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	228	87
為替差益	—	102
スクラップ売却益	30	58
その他	84	128
営業外収益合計	403	434
営業外費用		
支払利息	82	59
為替差損	535	—
その他	13	19
営業外費用合計	631	79
経常利益	1,892	2,582
特別損失		
固定資産除却損	41	27
特別損失合計	41	27
税金等調整前四半期純利益	1,851	2,554
法人税、住民税及び事業税	703	711
法人税等調整額	△173	108
法人税等合計	530	820
四半期純利益	1,321	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	1,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,321	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	394
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△1,469	△357
退職給付に係る調整額	83	60
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△12
その他の包括利益合計	△1,437	83
四半期包括利益	△116	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	1,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,851	2,554
減価償却費	1,416	1,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	208
受取利息及び受取配当金	△59	△58
支払利息	82	59
持分法による投資損益 (△は益)	△228	△87
有形固定資産除却損	41	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,910	1,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,812	△1,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	△155
その他	673	98
小計	3,833	4,456
利息及び配当金の受取額	78	58
利息の支払額	△84	△62
法人税等の支払額	△609	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	3,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,204	△2,959
有形固定資産の売却による収入	25	36
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	21	64
その他	△59	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△2,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△92	476
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,111	△1,221
自己株式の取得による支出	△1	△301
配当金の支払額	△575	△569
非支配株主からの払込みによる収入	245	137
その他	△37	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	△999
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	9,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,870	※1 8,527

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)ケーブル・ジョイ	32百万円	(株)ケーブル・ジョイ	30百万円
計	32百万円	計	30百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—百万円		467百万円
支払手形	—百万円		1百万円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	53百万円		53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	1,077百万円		1,127百万円
賞与引当金繰入額	175百万円		181百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	9,066百万円		8,721百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△195百万円		△194百万円
現金及び現金同等物	8,870百万円		8,527百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	575	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	569	60	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,061	5,370	10,356	26,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	4	0	97
計	11,154	5,374	10,357	26,886
セグメント利益	905	1,167	1,392	3,465

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,465
全社費用(注)	△1,344
四半期連結損益計算書の営業利益	2,121

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,105	5,961	6,499	25,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	2	104	198
計	13,197	5,963	6,604	25,765
セグメント利益	1,076	1,421	1,104	3,602

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,602
全社費用(注)	△1,375
四半期連結損益計算書の営業利益	2,226

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「産業機械事業」に属していた特機関連を「工作機器事業」へ移管しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が410百万円、セグメント利益が80百万円となっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	130円83銭	177円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,253	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,253	1,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,582	9,406

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間 10,750株(株式併合後) 当第2四半期連結累計期間 一株であります。
- 3 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。